

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 谷口 龍子 印

学位申請者 守屋 久美子 （もりや くみこ）

論文名 教育デザイン研究アプローチによるオンライン日本語教育実習の学習環境
デザイン論

【審査の結果】

審査委員会は谷口龍子准教授を主査とし、本学の林俊成教授（主任指導教員）、阿部新准教授、海野多枝教授、伊達宏子准教授の5名で構成された。最終試験は2024年2月19日（月）に行われ、審査委員会は全員一致で、本論文が博士（学術）の学位を授与するのに相応しいものであるとの結論に達した。

【論文の概要】

本論文は、オンライン日本語教育実習の学習環境デザインの構築に向け、オンライン日本語教育実習の実践を複数回にわたって実践、検証した結果から得られた新たな学習環境デザイン原則を提案するものである。

研究課題を「様々な背景を持つ実習生が3か月の実習期間において適切な授業を構成し、オンラインで実践するにはどのような学習環境のデザインが必要か」と据え、①学習者と実習生間のラポール構築がなされ、互いのコンセンサスが得られるオンライン日本語教育実習はどのように構築されるか、またそのデザイン原則は何か、②実習中に実習生が必要とする専門性および自己教育力はどのように促進できるか、またそのデザイン原則は何か、の2点を下位課題とした。

本研究の手順としては、最初にオンライン日本語教育実践や実習に関する先行研究、およびオンライン日本語教育の現状と課題についてまとめ、さらに、学習環境デザインに関する先行研究と本研究における理論的背景について概念化、記述した後に、筆者が設定した初期の学習環境デザインにもとづいて実施された大学の授業を含めた2回のオンライン日本語教育実習の実践（2022年4月～7月、2022年10月～2023年1月）を行った。これらの実践に加えて実習生に対して質問紙調査とインタビュー調査を行い、質問紙の回答の量的統計分析と、インタビューデータのSCATによる質的分析もを行い、修正された学習環境デザイ

ンをもとにあらためて日本語教育実習を実践し(2023年4月～2023年7月)、検証した上で、最終的に以下のようなオンライン日本語教育実習における学習環境デザインを構築、提案した。

- ① 実習授業構築の前提条件におけるデザイン原則
- ② 実習生-学習者の双方の学びを促すことを目的とした実習授業におけるデザイン原則
- ③ 実習生の自己教育力と専門性の養成を目指した教室の場におけるデザイン原則

本研究は全10章で、第1章序論と、第一部(サブサイクル1:先行研究の概観と解決課題の提示:第2章～第3章)、第二部(サブサイクル2:学習環境のデザインと実践を通じた評価:第4章～第6章)、第三部(サブサイクル3:デザインの修正とデザイン原則の導出:第7章～第10章)の三部構成である。各章の要点は以下のとおりである。

第1章では、本研究における「教育デザイン研究」の定義が示され、従来のオンライン日本語教育実践研究との相違が述べられた。教育デザイン研究とは「複雑な要因が絡み合って成立している教育実践現場に研究者が入り込み、あるいは実践者自らが研究者となって、教育実践をデザインする中でこれまでの研究知見を活用し、それを発展させていくための枠組み」(鈴木・根本2013)である。本研究は、マッケニー&リーブス(2021)が示した段階的かつ発展志向的な教育デザイン研究のプロセスに従い、課題の分析と探索、デザインとその構築、評価・省察という3つのフェーズを反復的に実施することで、オンライン日本語教育実習の学習環境デザインに関するデザイン原則の提示を目指すことを明言する。

サブサイクル1である第2章から第3章までは先行研究の概観と解決課題の提示である。第2章ではオンライン日本語教育実習に関する先行研究を概観した。オンライン日本語教育実習は日本語教育の実習と遠隔教育という2つの側面から成り、遠隔教育の実践における学習環境デザインが重要であることを主張した。加えて「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)(改定版)」(文化庁文化審議会国語分科会、2019)をふまえて、「日本語教育人材」に日常生活で日本語学習者と接触する援助者を加えた「日本語学習関連人材」を設定し、「日本語学習関連人材」の養成のためにそれぞれに適合する日本語教育実習の模索の必要性を示していることから、オンライン日本語教育実習では日本語教育の専門家養成にとどまらず、教養としての日本語教育の広まりとしてよりすそ野を広げる可能性がある点も確認した。加えて、日本語学習関連人材の養成および日本語教育実習で養成されるべき能力について日本語教育に関連する専門性と異文化を理解する許容や人間性、さらにそれらを研鑽するための自己教育力が必要である点を主張した。広義の日本語教育実習として教養としての日本語教育の広まりの可能性も確認した。

遠隔教育の側面では、2020年の新型コロナウイルスのパンデミックを経て、それまで実

施手段のみに焦点が当てられていた遠隔教育から、同期および非同期に焦点が当てられるオンライン授業へという認識の変化を指摘した。その上で、これまで遠隔教育の文脈で挙げられてきた理論を整理し、オンライン日本語教育実習との関連性を論じた。

第3章では、先行研究を踏まえ、本研究で行うオンライン日本語教育実習における課題点を整理した。筆者がアシスタントとして参加したオンライン日本語教育実習（2020年10月～2021年1月および2021年2月の集中講義）に参加した実習生と実習の担当教師に対するインタビューの結果を分析し、得られた知見をもとに学習環境デザインのプロトタイプ作成の実践を行った。その結果、本研究におけるデザインは「（Ⅰ）授業外活動としてのインターネット上での実習の実施」および「（Ⅱ）日本語教育に関する多様な知識・技能の習得を目指した学び」のそれぞれの部分にアプローチを行う必要があることが確認された。これらの課題をもとに、「どのような学習環境をデザインすれば、さまざまな背景を持つ実習生が3か月にわたる実習期間において学習者に対して適切な授業を構成し、遠隔での実習を実施することができるようになるか」を本研究における研究課題として設定した。

サブサイクル2である第4章から第6章までは学習環境のデザインと実践を通じた評価である。第4章では、本研究で行う実践の初期デザインを行った。「（Ⅰ）授業外活動としてのインターネット上での実習の実施」については言語学習方法であるタンデム学習の手法を手がかりとし、実習生と学習者の双方が学び合うことができる互惠性と双方が主体的に学びを深める学習者オートノミーの概念の適用を提示した。すなわち、日本語を学ぶ学習者の反応から教育実習生が学ぶという構図を持つ本実践における学習を「拡張的タンデム学習」と位置づけてデザインを行っていくこととした。一方、「（Ⅱ）日本語教育に関する多様な知識・技能の習得を目指した学び」の達成を目指して課題解決型学習を行うことを提案し、その理論的背景について整理した。課題解決型学習の「駆動質問の設定」、「協働学習」、「成果物の作成」という特徴に加え、実習生の多様な背景やニーズに対応するために個別的な課題の設定を行い、「個別的課題解決型学習」と位置づけてデザインを行っていくこととした。これらの理論的背景をもとに設計したデザインが成立し、学習効果が得られたかを確認する道標として推論マップ（Sandoval（2014）に基づく）を作成した。

第5章では、専門的な日本語教師を目指す実習生を対象にして実施した大学院レベルでのオンライン日本語教育実習をもとに、拡張的タンデム学習および個別的課題解決型学習について分析を行った。「拡張的タンデム学習」として学習者に対する実習授業を行った結果、実習生が「互惠性」によって学習者中心の実習授業の構築を意識するようになったことが示された。その一方で、実習生による学習者側へのアプローチも必要であることが示された。また、「個別的課題解決型学習」のデザイン推論に関する分析を通して実習生による個別の目標設定が充実した議論に影響を与え、協調学習を通して設定した目標以

外についても学びを深めたことが確認され、評価可能な目標設定のための支援が必要であることを明らかにした。実習生は特にテクノロジーと教授方法の統合に関する理解を深めた一方、実習生に対するアンケートの自由記述の分析からは教育内容に関する理解の不十分さが示され、テクノロジーと教授内容、教授法の統合について個別的課題解決型学習の中で扱う必要があることが確認された。また、実習生に対するインタビューの内容から各自の達成課題に関する協調的な議論が自己教育力の養成に寄与すると同時に、他者との協調議論によって取捨選択を行いながら学びを深めていたことが示唆された。

第6章では、第4章で設計したオンライン日本語教育実習のデザインについて、第5章の実践1とは異なる、教養としてのオンライン日本語教育実習（実践2）の実施により推論マップの妥当性を検証した。また、実施後に、拡張的タンデム学習に関する推論マップのデザイン推論およびプロセス推論について検討し、個別的課題解決学習についての評価も行った。

サブサイクル3である第7章から第10章までは初期学習環境デザインの修正とデザイン原則の提案である。第7章では、第5章および第6章の実践結果を踏まえて初期学習環境デザインの修正が説明された。拡張的タンデム学習としての日本語教育実習では学習者側のオートノミー養成が不十分であることが指摘されたことから、自他共導型学習を組み込むことに変更、拡張的タンデム学習に関する推論マップの修正を行った。また、個別的課題解決型学習については、目標設定および評価支援、TPACKに関する意識づけを実施形態に組み込む必要が明らかとなったことから、「実習生のテクノロジーの使用に関する意識の向上」が明示的な学習成果として期待できることが確認できた。

第8章では、修正されたデザインを元に日本語教育実習の実践の検証を行った。その結果、実習授業における互惠性を相手からの貢献に対する返報性の規範に基づく動的な行動として捉えることが適切であることが示された。また、学習者側の学習者オートノミーの養成に対する試みは見られたが、実習授業という短い期間の授業外活動では学習者の意識転換が困難であることが確認された。個別的課題解決型学習については、実習生は他者からの経験共有が議論を通じて問題を自分ごととして受け止められ、「他者の経験共有を通じた個人の経験の拡大」が達成され、テクノロジーを用いた日本語教育に関する自己の意識を変化させる可能性があることが示された。

第9章ではそれまでの複数回の実践の結果を踏まえ、拡張的タンデム学習および個別的課題解決型学習に関する推論マップに修正を施すプロセスについて説明した。主な修正点として、実施形態におけるタスクと参加の構造の部分に「実習授業の実施保証」を追記、実習生と学習者の互惠性の導入を目的に加えた点が挙げられる。また、学習成果の面で、「学習者側の日本語学習」の項目に文化的側面である「学習者の言語文化的学び」を加えた。実習生へのインタビューの結果からは、実習授業へ関与した体験から、日本語能力そのものに自信がついたことが明らかとなり、項目に「日本語に対する自信」を加えること

とした。以上の事柄から、本章において最終的なオンライン日本語教育実習の統合的推論マップとして「実習授業を通して実習生と学習者の双方に自律的な学びが得られるようにするためには、実習授業の実施保証を行った上で、実習生と学習者との間のコンセンサスを重視した互惠的な自他共導型学習を実施して、自習性が実習を円滑に実施し学習者にも学びのある実習授業を行うことが必要である」とまとめることとした。最終的に、拡張的タンデム学習に関する推論マップを個別的課題解決型学に関する推論マップに入れ子式に組み込んで、オンライン日本語教育実習として総合的に捉えた推論マップを提示した。

第 10 章では、本研究から得られたオンライン日本語教育実習のデザイン原則として、「実習授業構築の前提条件におけるデザイン原則」、「実習生—学習者の双方の学びを促すことを目的とした実習授業におけるデザイン原則」および「実習生の自己教育力と専門性の養成を目指した教室の場におけるデザイン原則」を提示し、本研究の結論とした。さらに、日本語学習関連人材の養成方法とタンデム学習に対する理論的還元を行った。日本語学習関連人材の養成方法に関する理論的還元としては以下の事柄が挙げられる。

- ① 対面学習を含む実践における個別的課題解決型学習による個別的な目的設定、他者との協調学習および成果物の作成は、実習生の専門性および自己教育力の養成に一定の効果がある。
- ② 自他共導型学習に基づく実習授業によって、学習者のオートノミーと学びの促進の可能性がある。
- ③ 実習授業を通して実習生が持つ日本語教育観や教師観に対する意識化とその転換を図ることで、実習生は学習者の学びを支援する態度が身につく。
- ④ 実習生と学習者双方にとって学びのある日本語教育実習を実施するためには、実習生側の担当教師および学習者側の担当教師の協働が重要である。

タンデム学習に関する理論的還元として以下のものが挙げられる。

- ① 互惠性とは静的な恩恵ではなく、相手からの恩恵に報いるという「返報性の規範」に基づいた動的な恩恵として捉えることができる。
- ② 互惠性は、学習成果に関する恩恵や労力的・時間的・興味的恩恵だけでなく、活動相手から得られる感情的恩恵も含まれる。
- ③ 互惠性は、学習者間で得られる直接的互惠性だけでなく、学習者が担当教師などから得られる間接的互惠性も含まれる。

本論文の特に評価できる点として、以下の点が挙げられる。

- ① オンライン日本語教育、学習環境デザイン、オートノミーなどについて丹念に先行研究にあたり、概念化を進め特徴を捉えている点
- ② 計3回にわたるオンライン日本語教育実践の結果を量的および質的に分析し、より適切な学習環境デザインの構築に向けて研鑽を重ね膨大な時間をかけた労作である。また、統計処理も行い結果の信頼性も高い。
- ③ オンライン日本語教育の実践に関する研究は今後ますます重要な課題として価値がある研究であり、貴重な実証研究であると言える。
- ④ 先行研究であまり見られない教師オートノミーの育成に注目した点で新規性がみられる。

一方、審査委員からは、以下の改善点も挙げられた。

- ① 研究全体の目的が学習環境デザインの構築である点が不明確で、論述の方向が理解しにくい面がみられた。
- ② 本来、言語学習者の自律性を指す「学習者オートノミー」という概念を、実習生の教師としての自律性の解釈にも援用しているが、学習者と教師（実習生）双方のオートノミーの捉え方を再度整理して吟味する必要がある。教師オートノミーの育成が重要としつつも、教師オートノミーの媒介プロセスの中身についての検討が十分とはいえない。
- ③ 論述構成がいくぶんわかりにくく、言語表現や用語の統一や実験プランについての説明も不十分な点があった。

しかしながら、最終審査での回答から、志願者が意図する構想が十分な実証研究に裏付けられていることが確認できた。

【総合評価】

適切な学習環境デザインの構築に向けて、複数回の日本語教育実践および量的調査や質的調査を行った上で、新たな学習環境デザインの試論を提示している点は堅実且つ信頼性があり、膨大な時間をかけた実践と分析が高く評価できる。また、学位請求論文の内容、最終試験での応答から、審査委員は全員一致で、本論文が博士（学術）の学位を授与するのに相応しいものであるとの結論に達した。